

# J Aとサステナブルファイナンス

## ①気候変動と農林水産業



気候変動が農林水産業に深刻な影響を与えるなか、日本においては「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な取組みを推進している。本稿では、気候変動の状況やその対応策、当該戦略に基づく具体的な施策を紹介する。



### 気候変動と農林水産業における状況

二〇一三年七月の世界の平均気温は、これまで最も高かった二〇一九年七月を上回り、記録のある一九四〇年以降、最も高くなりました。日本においても、二〇一三年七月の平均気温は、統計を開始した一八九八年以降で最も高くなり、東北や九州等においては豪雨災害等が発生するなど、各地で異常気象による深

刻な農業被害も発生しました。また、高温の影響により、米では白未熟粒の発生等が生じ、一等米比率が低下するなど、品質低下や収量減少により農業経営に大きな影響が発生しました。

このように、農林水産業は、自然資本に立脚する産業であり、気候変動の影響を大きく受けます。一方、農林水産業は温室効果ガスの排出をはじめ、環境に負荷を与える側面もあります。例えば、機

### みどりの食料システム 戦略の策定

気候変動の影響に加えて、

機や施設の利用の際の化石燃料の使用による二酸化炭素の発生、家畜の消化管内発酵(げつふ)や排せつ物処理に伴うメタンや一酸化二窒素の発生、作物に吸収されずに土壌中に残った窒素肥料の分解等による一酸化二窒素の発生、水田からのメタンの発生等が挙げられます。

食料生産を担う生産者の減少・高齢化の進行、生産基盤の脆弱化や地域社会の衰退が顕在化しています。さらに、化学肥料の原料は、ほぼ全量を輸入に依存しています。これらは、海外から持続的に調達が可能かという経済的観点に加え、燃料・資材の価格高騰やロシアのウクライナ侵攻等に伴う食料安全保障上のリスクの高まりなども考慮すると、農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料シ

農林水産省 大臣官房  
みどりの食料システム戦略グループ



# J Aとサステナブルファイナンス



## ② Q&Aで学ぶ はじめての サステナブルファイナンス

金融の力を通じて、気候変動や自然破壊、人権問題などの社会課題の解決を促し、持続可能（サステナブル）な社会をつくるサステナブルファイナンスの取組みが世界中で広がっている。本稿では、特に農業分野に注目し、JAの関わり方を考える。

Q1

A1

### 持続可能性（サステナビリティ） と金融（ファイナンス）はどう つながっている？

持続可能な社会の実現に向けて新たな取り組みを始めるには、資金が必要となります。その際にファイナンスが重要な役割を果たします。

▼▼▼解説

気候変動は今や、世界中の人々にとって身近に迫つてい る脅威の一つです。台風や豪雨の激甚化に伴い洪水等の自然災害が増え、サプライチェーンが寸断される例、気温上昇の影響で農作物が不作となり原料が調達できなくなる例、熱中症予防のため工期が延びる例など、企業活動にも影響が及んでいます。気候変動対策として、これまでの「化石燃料依存」から脱却す

るといった大きな方向転換が求められますが、取り組むにあたっては資金が必要です。

### 気候変動以外の脅威も

気候変動のほかにも、自然破壊や人権問題、貧困、格差の拡大等、私達を取り巻く課題は多様化しています。持続可能な未来に向けて国連が定めたSDGsの目標も、八割以上は現状のままでは達成できないといわれています（注1）。



株式会社日本総合研究所 創発戦略センター  
インキュベーションプロデューサー  
**長谷 直子**



京都大学大学院工学研究科修了後、株式会社日本総合研究所入社。産業ソリューション事業本部を経て、2006年より現職。専門分野は環境と金融。企業のESG／SDGs関連の調査業務や、金融機関向けサステナブル・ファイナンス商品開発支援に携わる。

(注1) UN Sustainable Development Solutions Network (SDSN) 「Sustainable Development Report 2024」

▼▼▼解説

気候変動や人権問題等が深刻化するなか、新たなビジネ  
スや社会への転換を促すため  
に、サステナブルファイナンスの推進が不可欠となっています。  
金融庁は、「持続可能な経  
済社会システムを支えるインフラ」として位置づけ、毎年  
公表する金融行政方針でも重視する姿勢を見せていました。

### ①「企業開示の充実」

サステナブルファイナンスを実行するためには、金融機関にとって必要なサステナビリティ情報開示の充実に向けて、金融庁は、「企業開示の充実」に向けて、金融開示成等に取り組んでいます。

その推進に向けて、具体的には「企業開示の充実」や「市場機能の発揮」、「金融機関の投融资先支援・リスク管理」等の施策に取り組んでいます。

A2

## Q2 サステナブルファイナンスって何？ 国はどう取り組んでいる？

サステナブルファイナンスは、「持続可能な社会を実現するための金融」と解釈されます。この推進に向けて、国は、市場の整備やガイドライン等を提供しています。



金融庁の位置づけ

サステナブルファイナンス  
持続可能な経済社会  
システムを支える  
インフラ

済社会システムを支えるインフラ」として位置づけ、毎年公表する金融行政方針でも重視する姿勢を見せていました。

### ②「市場機能の発揮」

「市場機能の発揮」に関しては、サステナブルファイナンスの質を向上させるため、ESG（環境・社会・ガバナンス）関連のデータを集約する基盤の整備や、ESG評価・データ提供機関の行動規範の策定、東京証券取引所におけるカーボン・クレジット市場の開設、金融機関等によるカーボン・クレジットの取扱いに関するQ&A集の作成等に取り組んでいます。

た。

そのほか、脱炭素に向けて金融機関と企業のエンゲージメントを促進するためのガイド（提言）の策定や、アジアにおけるGX（グリーン・トランズフォーメーション）ファイナンス拡大に向けたコンソーシアムの立ち上げ等、サステナブルファイナンスの推進のための各種施策を進めています。

Q2

有価証券報告書に気候変動対応等のサステナビリティ情報の記載欄を新設し、二〇二三年三月期以降、有価証券報告書での情報開示を義務化しました。また、サステナビリティ情報の記載内容の充実化を図るため、国際的なサステナビリティ情報開示基準に基づく日本版の開示基準の開発にも関わり、開示の好事例等を公表しています。

**3 「金融機関の投融資先支援・リスク管理」**

また、「金融機関の投融資先支援・リスク管理」を強化するため、気候変動対応に係る戦略策定やリスク・機会の認識と評価、リスクへの対応等に関する金融機関の態勢整備についてガイドラインにまとめています。リスク・機会の評価については、シナリオ分析を試行的に実施しました。

# J Aとサステナブルファイナンス

## ③〈取材レポート〉米作りにおける

### SJAえちご上越

二〇五〇年までに「温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会の実現」に向けた農業者とJAの取組みに注目。地球環境を守りながら地域農業を盛り上げるJAの活躍をレポートする。



#### J・クレジット制度とは

J Aえちご上越は、二〇二一年度、水田から発生するメタンガスを減らす栽培方法を導入した生産者の所得増加をサポートする取組みを始めた。温室効果ガスの排出枠を企業に販売する「J・クレジット」制度を活用する。環境に配慮した米作りによりブランド力を高めることも狙い、地球規模での地域貢献に寄与することを目指している。

JAえちご上越は、二〇二一年度、水田から発生するメタンガスを減らす栽培方法を導入した生産者の所得増加をサポートする取組みを始めた。温室効果ガスの排出枠を企業に販売する「J・クレジット」制度を活用する。環境に配慮した米作りによりブランド力を高めることも狙い、地球規模での地域貢献に寄与することを目指している。

#### J Aえちご上越管内の農業

JAえちご上越では、水田では、水を張った状態で活発に働くメタン生成菌が、土壤中の有機物を原料にして

得ることができる。温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン等があり、国内の排出削減・吸収源対策推進のために事業者の取組みによって排出量を削減・吸収された温室効果ガスをクレジットとして国が認証し、事業者間で売買できる制度を運用する。

農業分野では、従来より太陽光発電設備などが認証の対象だったが、二〇二三年四月、水稻の栽培過程で出るメタンガスの削減が加わった。JAえちご上越では、水を張った状態で活発に働くメタン生成菌が、土壤中の有機物を原料にして



#### J Aえちご上越 (2024年5月末)

管内エリア：上越市、妙高市、糸魚川市  
事業所：本店・28支店・1出張所・3相談プラザ  
貯金量：396,653百万円  
組合員数：48,989人  
(正17,832人／准31,157人)  
職員数：1,147名

シヒカリをはじめ、大豆、園芸、花卉などが生産されており、耕作面積は約一万五〇〇〇haに及ぶ。肥沃な地であるものの、近年では農業者の高齢化の一方で法人化、大規模化が進む傾向にある。また、昨今では米価低迷が長引き、さらに燃料や肥料等生産資材の高騰、猛暑・渴水の被害など、農業経営を取り巻く環境は厳しさを増している。組みを展開している。

例えば、若手担い手や法人従業員の地域でのネットワークリづくりのための交流会の開催や、新たな園芸品目（枝

# 組合員への営農支援の 取組み



### 管内の田んぼの様子

J-クレジット取組み  
の経緯

## 組合員からの情報

この事業協力は組合員か  
らの情報がきつかけとなつた。  
當農担当の岩崎健二常務理事

「意思を決めた」と話す。実際に、面談の一週間後には、関係機関を含めた内部説明会を開催して、行政の協力を得たという。さらにその二週間後、組合員向けの説明会を開催し、素早く反応した。

岩崎常務は、「厳しい農業経営環境の打開は喫緊の課題であり、営農指導員には、農家の収入をどうにかして上げていく役割と使命がある」と日頃から伝えている。その意味で、この事業は魅力的だった。農家のために、知恵を出そう、なんでも協力しよう、といった。農家のためには、即断につながつたと思う」と振り返る。

いのある運営会社などから」、  
クレジット制度に関する情報  
提供が行われていた模様。あ  
る組合員から『今度、J-A  
レジットの内容の説明に来て  
もらう時には、J-Aにも連絡  
する』と言われて、その後、  
運営会社の担当者と面談し  
た。内容を伺って、これはす  
ぐに組織として取り組もうと

〈組合員向けに説明会開催〉  
四月末から一二カ所で開

○名が出席した。出席者から  
は、「思ったより負担が少な  
そう」「興味があつたがよく  
わからなかつたので助かつた」  
「何より所得確保のために有

# 第30回JA全国大会組織協議案について

## 組合員・地域とともに食と農を支える協同の力 ～協同活動と総合事業の好循環～

全国農業協同組合中央会  
JA改革・組織基盤対策部  
第30回JA全国大会議案策定プロジェクト



2024年10月18日開催のJA全国大会に向けて、JA全中は第30回JA全国大会組織協議案を取りまとめた。本稿では、組織協議案のポイントについて解説する。

J Aグループは、二〇二一年一〇月に開催した第二十九回JA全国大会において、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり／不斷の自己改革によるさらなる進化」というスローガンの下、重点的に取り組む五つの柱を定め、大会決議を実践しており、今年度が実践最終年度です。

次の三カ年に向けて、二〇二三年七月二八日の全中理事会で決定した「第三〇回JA全国大会議案の検討のすすめ方」に基づき、第三〇回JA全国大会議案審議会および同審議専門委員会をはじめ、各種会議やヒアリング等を通じて、審議を重ねてきました。二〇二四年六月六日の全中理事会において、「第三〇回JA全国大会組織協議案」（以下、「組織協議案」という）を決定し、八月にかけてJAグループ各段階にて組織協議を行つていただきました。

わが国の農業・農村・JAを取り巻く環境は大きく変化しています。食料安全保障のリスクが高まるなかで、食料・農業・農村基本法（以下、「基本法」という）の改正および関連三法が第二一二三回通常国会において成立しました。また、農村部を中心には過疎化・高齢化が進み、今後、基幹的農業従事者が激減するおそれがあるほか、J Aグループにおいても二〇二七年をピークに組合員総数が減少に転じ、JAの事業・経営を取り巻く環境も厳しさが増しています。JAの組織基盤・経営基盤の対応強化は待ったなしの状況です。

他方で、国連が二〇二五年を二度目の国際協同組合年（I Y C 2 0 2 5）に定め、テーマを「協同組合はよりよい世界を築きます」とします。「食・農・地域」というキーワードは、食と農を基軸に地域に根差した協同組合というJAの姿を表すとともに、改正基本法も意識しています。

### 1 JAグループの存在意義とめざす姿

組織協議案では、環境変化や国際協同組合年も踏まえ、JAグループの存在意義を「協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する」と改めて整理しました。自らの存在意義・原点を確認し、事業・活動の実践を通じて農業・活動の実践を通じて農業・地域に価値を提供していくことが求められます。

この存在意義を基に、今大

会は「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力／協同活動と総合事業の好循環」をスローガンとしました。

この存在意義を基に、今大

会は「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力／協同活動と総合事業の好循環」をスローガンとしました。

この存在意義を基に、今大

会は「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力／協同活動と総合事業の好循環」をスローガンとしました。

ど、協同組合に対する社会からの期待は高まっています。

## 特別企画 第30回JA全国大会組織協議案について

また、主題に「組合員」を初めて入れましたが、組合員はJA・協同組合の原点であり、組織を取り巻く環境が変化するなか、改めて「組合員・地域とともにJAがある」ことを意識したいと考えました。これまで自己改革で取り組んできた対話運動をさらに進め、副題にある「協同活動と総合事業の好循環」を通じて、組合員・地域住民との関係強化に取り組み、地域に協同の輪を広げることが必要です。

第二十九回大会で示した「一〇年後のめざす姿」についても、基本法の改正や国際協同組合年という大きな節目を踏まえ、「JAグループのめざす姿（一〇三〇）」に見直します。組合員・地域とともに、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「JA協同組合としての役割發揮」を引き続きめざします。

### 供する価値の最大化

「食料・農業への貢献」および「組合員のくらし・地域

### （1）組合員・地域社会に提

「組合員数の維持・拡大」「事業収益性の向上」の三つを、JAグループ（JA全国大会）における重点目標として掲げています。重点目標の達成に向けては、JA・都道府県域の実情に応じて取組みを選択・実践します（図表1）。

また、「農業所得の増大」「JAグループとしての方向性

や「めざす姿（一〇三〇）」の実現に向けて、次の三つを基本的考え方として整理し、具体的な実践とともに、農業・JA・協同組合への理解醸成、JAファンづくりに向けた情報発信に取り組みます。

## 2

### 第三〇回JA全国大會組織協議案の基本的考え方と重点目標

【図表1】基本的考え方を踏まえた取組戦略と重点事項

